

南北の不平等な交換が世界を形作る

ジェイソン・ヒッケル

ローザ・ルクセンブルク財団、2026 年 7 月 1 日

[How Unequal Exchange Shapes Our World - Rosa-Luxemburg-Stiftung](#)

以下は、2025 年 4 月に復旦大学マルクス主義学院とローザ・ルクセンブルク財団北京事務所が共催したシンポジウム「多極化世界におけるグローバル・ガバナンスに関する社会主義的展望」での発表に基づいている（筆者注）。

資本が必要とした「外部」

私たちは、生産が圧倒的に資本（大手金融企業、大企業、そして投資可能資産の大部分を所有する上位 1%）によって支配されている資本主義的世界経済の中に生きています。資本にとって、生産の目的は、人間のニーズを満たしたり社会的進歩を達成したりすることではないと明示されています。その主な目的は、利益を最大化し蓄積することであり、それが最優先の目標なのです。

絶え間ない蓄積のプロセスを維持するためには、資本は可能な限り低い価格で、つまり安価な労働力と安価な自然資源という形で、ますます増加する投入資源を確保しなければならない。しかし、資本にとっての問題は、こうした投入資源の確保が、遅かれ早かれ極めて深刻な矛盾を招くことにある。西洋における資本主義の台頭期、資本家たちは、自国の労働者階級への搾取を過度に強めれば、最終的には革命に直面することになることを悟った。同様に、国内の天然資源の搾取を強めるにつれ、彼らは生産そのものの生態学的基盤を次々と損なっていった。したがって、資本にはある種の「外部」——労働と自然を罰せられることなく搾取でき、社会的・生態学的コストを外部化できる外部のフロンティア——が必要となった。

言い換えれば、資本主義は蓄積を安定させるために帝国主義的な体制を必要とする。したがって、帝国主義は資本主義にとって構造的に不可欠な特徴である。植民地主義が形式的に終焉してから約 60 年が経過した今日でさえ、私た

ちの世界システムは、北と南の間の根本的な不均衡、および前者が後者を経済的に支配するという構造によって依然として形作られている。この体制を変革することが、現代における重要な政治的課題である。

植民地支配と新植民地支配

世界システムの不平等な性質は、植民地時代には極めて明白であった。西側の工業化は、植民地からの資源の大規模な収奪、ならびに奴隷や契約労働者の利用に大きく依存していた。これを達成するため、植民地支配者たちは先住民の産業を体系的に破壊し、グローバル・サウスの生産を、現地の人々のニーズや開発に応えるものから、中心部における消費と蓄積を支えるものへと再編成した。 実際、こうした行為こそが植民地プロジェクトの中心的な目的であった。この過程を示す例は数え切れないほど存在する（ ）。南部アフリカでは、自給自足経済が根こそぎ破壊され、人々は植民地時代の鉱山やプランテーションで働き、賃金を稼ぐことを余儀なくされた。インドでは、イギリスが同国の繊維産業を物理的に破壊し、英国製品の輸入に依存させるようにした。

20 世紀を通じて、植民地支配は力強い挑戦をうけた。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ全域にわたる急進的な反植民地運動は、植民地支配者を打倒し、直ちに経済的主権の確立に向けた戦略の追求を始めた。 これらの運動の多くは、何らかの形で社会主義や共産主義の思想に触発されたものであり、それらは生産に対する国内の支配権を取り戻し、人間のニーズや開発を中心に生産を組織するための青写真を提供した。彼らは土地改革を通じて外国企業から領土を取り戻し、石油や鉱物などの主要資源を国有化し、補助金や保護関税を用いて国内産業を発展させ、計画経済を通じて公共サービスを整備し、産業能力を育成した。

これらすべては、安価な労働力や資源へのアクセスを脅かすものとして、資本主義中核諸国にとって極めて重大な脅威となった。グローバル・サウスにおける主権にもとづく開発は、彼らが自国のためにより多くを生産・消費することを意味し、ひいては、それらの資源がもはや中核諸国にとって安価に入手できなくなることを意味した。それは供給価格の上昇という形で現れ、帝国主義的秩序を不安定化させ、中核諸国における資本蓄積の維持をますます困難なものにした。

中心部の政府は岐路に立たされた。グローバル・サウスの経済的主権を受け入れ、資本蓄積を放棄してポスト資本主義経済へと移行するか、あるいは何らかの形で帝国主義的体制を回復させ、資本蓄積を維持しようとするかの二者択一であった。彼らは断固として後者を選択し、軍事介入によってグローバル・サウスの急進的な政府を打倒しただけでなく、IMF や世界銀行を利用して構造調整プログラムを押し付けた。これにより、各国政府は公営企業の民営化や、公共サービス、関税、補助金、労働・環境保護措置の削減を余儀なくされ、反植民地時代の政策は覆されたのである。

構造調整は帝国主義的体制を復活させ、南を安価な原材料の供給源として再定義しただけでなく、今回はさらに、北の企業が支配するグローバル・サプライチェーン内で従属的な立場にある軽工業製品の製造者としても位置づけた。また、構造調整は通貨切り下げなどを通じて、グローバル・サウスにおける賃金と物価を押し下げた。一方、北は技術と資本財を独占し、高価格を設定した。

資金の流入と流出

すべての輸入は輸出によって支払われる必要があるため、構造調整の結果は国際貿易に極めて深刻な影響を及ぼした。体系的な価格の不平等は、南が北から輸入する労働と資源の 1 単位につき、その代金を支払うために、はるかに多くの単位を輸出せざるを得ないことを意味する。これは、エジプトの経済学者サミール・アミンが「南から北への『隠れた価値移転』」と呼んだ現象につながる。「隠れた」というのは、貿易の通貨収支は均衡しているように見えるが、実際には、南が北へ実質的な価値の純移転を行っているからである。これにより、中心部は豊かになる一方で、周辺部からは開発に必要な資源が吸い上げられてしまう。アミンらグローバル・サウスの経済学者たちは、これを「不平等な交換」と表現し、たとえ形式的な植民地支配が存在しなくても、周辺部からの帝国主義的な収奪が継続することを可能にしたと論じた。

今日、多地域投入産出モデルを用いることで、実証データからこの不平等な交換を観察することができる。例えば、南が北から輸入する貿易品に組み込まれた労働 1 単位につき、南はその代金を支払うために少なくとも 10 倍の量を輸出せざるを得ない。しかし、これは主に南の労働生産性が低いからではない。それどころか、輸出産業におけるグローバル・サウスの労働力は、高い生産性

を発揮する傾向にある。むしろ、その原因は、グローバル・サウスの賃金がグローバル・ノースの賃金に比べて低く抑えられていることにある。同じセクターで同じスキルレベルの労働を行う場合、グローバル・サウスの労働者の賃金はグローバル・ノースの労働者よりも約 90%低い。実際、この不平等は極めて深刻であり、エンジニアや科学者といったグローバル・サウスの高スキル労働者の賃金は、グローバル・ノースの低スキル労働者よりも 68%も低い。また、貿易品に組み込まれた原材料、土地、エネルギーに関しても、同様の体系的な貿易不均衡が見られる。

この不平等な交換は、南から北への実に巨額の純移転をもたらしている。データの最終年度では、次のような状況が見られる：

- 南北間の純流動量は、材料の埋蔵量で 120 億トン、エネルギーの埋蔵量で 21 エクサジュールに上る。最近の研究によると、この量の物質とエネルギーがあれば、グローバル・サウスの全人口に対し、普遍的な医療、教育、近代的な住宅、衛生設備、電気、冷暖房、IH 調理器、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、公共交通機関、コンピュータ、携帯電話といった、まともな生活水準を確保するためのインフラと物資を供給するのに十分であるはずだが、実際には、それらはコア地域での蓄積と消費のために吸い上げられている。
- 8 億 2000 万ヘクタールに相当する「内在化された土地」の純流出——これはインドの国土面積の 2 倍に相当する。その土地は、最大 60 億人に栄養価の高い食料を供給するために活用できたはずだが、実際にはコカ・コーラ用の砂糖やマクドナルド用の牛肉など、北半球で消費される商品の生産に充てられている。
- 8,260 億時間分の「内在化された労働」の純流出——これは、米国と EU の労働力全体が年間に提供する労働総量よりも多い。その労働力は、グローバル・サウスの病院や学校の人員として、あるいは地域のニーズに応える食料や商品の生産に充てられるはずだったが、実際には、北側の企業向けのハイテク機器やファストファッションを大量生産するために使われている。

これらの数字は、コア地域における高い水準の消費と成長が、今日においても植民地時代と同様に、南からの純流出しに大きく依存していることを示唆している。原材料や労働力に関して言えば、中心部における総消費量の約半分は、南からの純収奪によるものである。さらに、北は過剰な消費の恩恵を受けている一方で、社会的・生態学的コストは事実上、グローバル・サウスに外部化されている。被害が生じているのはそこであり、主にイングランドやフィンランドではなく、コンゴ、インドネシア、あるいはブラジルである。

さらに、不平等な交換に関するデータは、世界経済における中心部と周辺部の間の不平等が根強く続く理由を理解する助けとなる。主流の開発論では、十分な時間が与えられれば、南は徐々に「グローバル・ノース」に「追いつく」とされている。しかし、そのような追いつきは起きていない。実際、所得格差は年々拡大している。その理由は自明である。帝国主義的な収奪と南から北への純流出を前提とするシステムの中では、キャッチアップ型の発展は起こり得ないからだ。

最後に、このデータは、グローバル・サウスにおける大規模な貧困と未開発状態が根強く続く理由を理解する助けとなる。南が貧困に陥っているのは、何らかの理由で「生まれつき貧しい」からではなく、中核地域の発展を支えるために、その所得が圧縮され、生産能力が吸い上げられているからである。

「中国モデル」と脱植民地化の第二段階

不平等な交換は、世界全体ではないにせよ、グローバル・サウスにおいて最もダイナミックで急成長している経済大国である中国にも影響を及ぼしている。中国は歴史的に、コア地域への原材料、エネルギー、労働力の大幅な純流出に苦しんできたが、近年では土地が生み出す生産力の純輸入国となっている。今日でさえ、中国からの流出は、グローバル・サウスからの北側の総純収奪の約 20 パーセントを占めている。

しかし、中国と「コア」との交換比率は、時間の経過とともに改善してきた。1990 年代、その交換比率は平均で 34 対 1 であった。言い換えれば、中国が「コア」から輸入した労働、原材料、土地、またはエネルギーの 1 単位につき、その代金を支払うために 34 単位を輸出せざるを得なかった。2015 年までに、その比率は 4 対 1 にまで低下した。

この改善は、主に中国で賃金と物価が上昇したことに起因する。これらは中国——とりわけ中国の労働者——にとっては前向きな変化であるが、西側資本にとっては極めて深刻な問題をもたらす。中国での物価上昇は、コアが価値を収奪する能力を低下させ、ひいては北側の利益を圧迫するからである。これが、コア諸国が現在、中国の賃金を再び引き下げ、安価な労働力へのアクセスを回復しようと必死になっている理由の一つである。これは、トランプが関税によって図ろうとしていることでもある。彼は、各国に輸出価格を引き下げて譲歩を迫ろうとしているのだ。

では、どうすべきか。根本的なポイントは、南側の政府が帝国主義的な体制から脱却する方法を見出さなければならないということだ。彼らは脱植民地化の第二段階を達成する必要がある。すなわち、自国の生産能力に対する支配権を取り戻し、人間のニーズを満たし、国家の発展を実現することを中心に、それらを再編成しなければならない。

忘れてはならないのは、南は貧しいのではなく、豊かなのだということだ。南には広大な肥沃な土地、豊富な労働力、並外れた資源、そして生産力が備わっている。問題は、グローバル・サウスの諸国が自らの生産能力に対して主権的な支配権を持っていないことにある。では、そのような支配権をどのようにして獲得すればよいのか？ 不平等な交換による資源の流出への曝露を減らすため、コアからの輸入への依存を可能な限り低減しなければならない。また、産業政策を実施して主権的な産業能力を育成し、公的財政および信用政策を活用して、外国資本のためではなく、国家開発のために労働力と生産力を動員すべきである。

中国はその実現方法を示しているが、依然として改善の余地がある。中国は現在、年間 1,000 億労働時間という「コア」への純流出に苦しんでいる。これは、高級品や国内生産で代替可能な商品など、「コア」からの不必要な輸入を削減することで解決できる。そうすることで輸出圧力を軽減し、数十億労働時間を確保し、それを社会的再生産、生態系の再生、人間開発といった分野に振り向けることが可能となる。また、中国は、資金、技術、資本財の代替供給源を提供することで、その他のグローバル・サウス諸国を支援する上で重要な役割を果たすことができる。それにより、サウス諸国はコアへの輸入依存度を低減し、独自の産業基盤を構築できるようになる。

私たちは歴史の分岐点に立っている。既存の体制は、人類の大多数にとって機能していない。資本主義的世界経済は、周辺部において有意義な発展をもたらすことはできない。このシステムは克服することができ、また克服されなければならない。その点において、解放を求める南半球の闘争こそが、今日の世界史の変革の真の原動力である。

筆者のジェイソン・ヒッケルは、バルセロナ自治大学（UAB）環境科学技術研究所（ICTA-UAB）の ICREA 教授であり、王立芸術協会（RSA）のフェローである。著書に『The Divide: A Brief Guide to Global Inequality and its Solutions』（ペンギン、2017 年）、『Less is More: How Degrowth Will Save the World』（ペンギン、2020 年）などがある。

【翻訳チェック 田中靖宏】